

事務事業名	居宅介護福祉用具購入費給付事業			担当	健康福祉部 介護保険課 介護保険係		
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり		電話番号	83-8094		
施策名	5	高齢者の自立と社会参加の支援		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
基本事業名				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠	介護保険法第44条及び第56条				<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成12年度～）		
予算科目	5.介護保険特別会計（保険事業助定）	2.保険給付金	1,2	4,3	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	在宅で介護を受けている要介護者等が、入浴や排泄に用いる福祉用具等の定められた用具（特定福祉用具）を指定業者より購入したときに、居宅介護福祉用具購入費が償還払いで支給される。支給額は、購入費の9割相当額で、支給限度基準額（10万円）の9割を上限とする。要介護者等が、福祉用具購入費の支給を求めるときは、支給申請書を市の窓口へ提出する。対象となる特定福祉用具の種類 1. 履掛便座 2. 特種尿器 3. 入浴補助用具 4. 簡易浴槽 5. 移動用リフトのつり具の部分						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 22年度実績 福祉用具購入費の支給申請のデータを国保連に送付し、国保連で内容審査をしたデータを市の介護保険システムに入力し、精査後申請者の口座に給付費を振込む。 23年度計画 前年度同様	⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移								
	名称		単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	
	ア	給付件数	件	106	125	167	190	200	
	イ	給付額	千円	3327	3241	4737	4551	4799	
	ウ エ オ								
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 在宅で要介護認定等を受けている者	⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移								
	名称		単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	
	ア	在宅要介護要支援者	人	936	1005	1387	1470	1550	
	イ ウ エ オ								
	③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 居宅介護福祉用具を配備することで、要介護者等が住み慣れた住居での生活ができるようにする	⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
名称		単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)		
ア		給付人数	人	103	120	162	180	181	
イ ウ エ オ									
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 在宅での生活を支援し、高齢者の自立を図る。		⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称		単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	
	ア	給付人数/在宅の要介護要支援者数	%	11.0	11.9	11.7	12.2	11.7	
	イ ウ エ オ								
	(2) 総事業費の推移								
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	831	810	1,184	1,138	0
			県支出金	千円	415	405	592	569	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	1,031	1,004	1,421	1,365	0
			一般財源	千円	1,050	1,022	1,540	1,479	0
	事業費計(A)			千円	3,327	3,241	4,737	4,551	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	3	3	0	
		延べ業務時間	時間	180	180	270	280	0	
		人件費計(B)	千円	754	752	1,095	1,195	0	
	トータルコスト(A)+(B)			千円	4,081	3,993	5,832	5,746	0

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	平成12年4月の介護保険制度の施行
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	高齢者人口の増加にともない、要介護者等が増加し福祉用具購入費受給者も増加していたが、制度の周知が図られた結果、福祉用具購入費については多くの要介護者等がすでに受給しており、サービス利用者は新規に介護認定を受けた方や、介護状態が重度になった方になりつつあるため、利用件数は微増で推移している。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 要介護状態になっても住み慣れた居宅で生活を送ることを支援するのは、高齢者の自立の施策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 介護保険法で定められており妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 介護保険法で定められており適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 制度の趣旨が浸透し、用具購入費受給が必要な要介護者は、新規認定者を除きほとんど申請している。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 介護保険法で定められており廃止できない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 介護保険法で定められている事業であり削減の余地はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限の人件費である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 受益者負担は介護保険法で定められており公平公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							